

134	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	3,221,374,568	134
	事務事業名称	商業団体等育成事業					
	事業コスト(千円)	24,082	【うち人件費 1,985      うち減価償却費 74      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	商業団体・地元事業者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	商業団体支援事業数		5	/	8	事業	
	おおぶ・逸品運動参加店数		24	/	30	店	
実施内容	<p>1 商業団体等事業費補助制度の運用</p> <p>(1) 大府商工会議所へ街路灯の新設、補修等への補助(補助額:300,000円) R1:新設20基、修繕9基、撤去1基 R2:新設20基、修繕9基 R3:修繕3基、撤去16基</p> <p>(2) 商店街等の催事に対し補助 大府商業まつり実行委員会 大府夏まつり ※中止 大府市共和商業協同組合 ア 共長夏まつり ※中止 イ ライトアップin優YOU共和 令和3年11月7日～令和4年1月21日(補助額:638,000円) ウ 金メダルのまち共和推進事業 令和3年4月18日～令和4年3月20日(補助額:237,000円)</p> <p>(3) 商店街等の街路灯電灯料補助(補助額:233,000円)</p> <p>2 空き店舗利活用補助制度の運用(R6.3.31までの時限措置) 大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、改装費・家賃を補助 (1) 店舗等改装費補助(2分の1以内、100万円上限) R1:0件 R2:1件(100万円) R3:2件(160万円) (2) 家賃補助(2分の1以内、月10万円上限12か月分) R1:3件 R2:0件 R3:1件</p> <p>3 大府市がんばる商店街推進事業費補助制度の運用(補助額:3,000,000円 うち県1,500,000円) (1) おおぶ・逸品運動の実施(参加店数:大府24店、東浦12店) (2) コロナ対策店舗応援事業「おおぶ地域応援スタンプラリー」の実施 (3) おおぶふれあいゼミナール(夏・秋)の実施 (4) キッチンカーを中心としたマルシェイベントの実施</p> <p>4 産業振興アドバイザーの配置 大府市産業振興基本計画に基づき、産業振興に幅広い見識を持った人材をアドバイザーとして配置し、意欲のある事業者等の相談や産業の連携に向けた支援を行いました。</p> <p>5 あいスタ認証取得飲食店応援金の交付(補助事業者:158件、補助額:13,530,000円) 市民が安心安全に利用できる飲食店を増やすことを目的に、感染防止対策の実施を行って愛知県に「あいスタ認証店」と認証された飲食店に、認証状況に応じた応援金を交付しました。</p>						
	事業の評価	<p>妥当性評価 商業団体等の支援を行うことにより、にぎわいのある商店街が形成されるため、市が実施すべき事業です。</p> <p>有効性評価 商店街の催事や街路灯へ補助を行うことは、商業団体の自立性を促進するため、有効的な支援です。また、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店に対して、感染防止対策の実施支援したことは、コロナ禍における商業支援策として有効な手段です。</p> <p>効率性評価 大府商工会議所や地元商店街等と連携し、共同事業として実施することで、効率的な支援をすることができました。また、幅広い見識を持ったアドバイザーの配置により、効率的に事業者支援を進めることができました。</p>					
事業費	左の財源内訳						
	22,015,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		14,590,000	0	0	7,425,500		

主要事業No 155

主要事業No 155

135	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	3,221,374,568	135
	事務事業名称	産業立地促進奨励事業					
	事業コスト(千円)	362,266	【うち人件費 4,128      うち減価償却費 153      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内外の事業所						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	奨励措置の指定数		2	/	2	件	
	企業立地の相談件数		58	/	35	回	
				/			
実施内容	1 産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、市公式ウェブサイト、産業立地パンフレット、窓口相談などで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致に努めました。また、企業立地の調整を継続的に実施しました。 奨励措置の指定件数 R1:0件 R2:0件 R3:2件 R3支払実績 工場等立地促進奨励金 8件：140,637,000円						
	2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年に渡り地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、企業の市外流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に努めました。 (1) 企業再投資促進補助金 認定件数：R1:2件 R2:2件 R3:1件 R3支払実績 3件：210,655,000円 (土地を除く固定資産取得費用の10%を補助 県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助金 認定件数：R1:1件 R2:0件 R3:2件 R3支払実績 0件：0円（土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 市単独5%）						
	3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例、開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した企業立地相談を行いました。 また、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催しました。 相談件数 R1:48件 R2:50件 R3:58件 産業立地調整会議の回数 R1:1回 R2:2回 R3:2回						
	4 伝統工芸品産業立地補助制度の運用 本市にゆかりのある伝統工芸品産業の事業者の工場等の立地を支援することで、地域経済の発展の促進に努めました。 (1) 初期投資費用補助 R3支払実績 1件：4,363,000円 (2) 工場等賃借料補助 R3支払実績 1件：2,271,000円						
事業の評価	妥当性評価	企業立地の促進は、雇用拡大や税収増加など地域経済の活性化につながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	伝統工芸品産業をはじめとした工場等の立地につなげることができました。					
	効率性評価	企業のニーズを的確に把握し、相談に対応できる体制を充実させることで、立地につながる調整を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	357,969,710	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		105,327,000	0	0	252,642,710		



137	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	3,221,374,568	137
	事務事業名称	中小企業金融支援事業					
	事業コスト(千円)	25,161	【うち人件費 3,335      うち減価償却費 124      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 中小企業者向け融資制度の啓発及び積極的な活用を促進し、公的融資制度を受けた事業所の負担が軽減されます。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公的融資制度の利用件数		64	／	80	件	
	信用保証料の補助制度の運用		104	／	140	件	
実施内容	1 小規模企業等振興資金融資制度の運用 小規模事業者が融資制度を受けるための信用保証依頼書を、市が仲介して愛知県信用保証協会に提出しました。 R1：80件 R2：38件 R3：64件						
	2 信用保証料補助制度の運用 (1) 融資決定の際に発生する保証料を補助し、借入れの負担軽減を図りました。 (補助上限：10万円もしくは12万円) R1：131件 R2：56件 R3：78件 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する融資について、信用保証料を増額して補助しました。 (補助上限：100万円) 26件 14,540,995円 また、新型コロナウイルス感染症に関連する融資を受けるための市認定書を発行しました。 104件						
	3 利子補給補助制度の運用 小規模事業者や創業者の借入融資時の利子を補助し、小規模事業者の早期経営の安定と創業者の創出促進を図りました。 (1) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（補助上限：10万円） R1：11件 R2：11件 R3：0件 (2) 創業資金融資利子補給補助金（補助上限：10万円×3年間） R1：21件 R2：25件 R3：22件						
	4 金融機関への預託 事業者が融資を受ける際の資金として、金融機関へ預け入れることにより、金融機関は預託金を原資として事業者に対し資金融資を行いました。 なお、預託金については、毎年4月1日に預入れを行い、翌年3月31日に払戻しされます。 商工業振興資金預託金（10金融機関） R1:57,100,000円 R2:59,725,000円 R3：73,000,000円						
事業の評価	妥当性評価	中小企業は金融機関からの借入れが難しい場合もあるため、企業の負担軽減の制度として小規模企業等振興資金融資制度や信用保証料補助制度は、引き続き市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、信用保証料の補助率及び補助額の上限を高く設定し、事業者の負担を軽減することで、有効な支援を行いました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症に関する融資を受けるための市認定書の発行について、新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けている事業者の一助となるように、認定書の随時発行に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	94,691,095	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	9,091,000	0	78,321,020	7,279,075			
			(基金5,321,020)				

138	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	3,221,374,568	138
	事務事業名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業					
	事業コスト(千円)	855,977	【うち人件費 7,447      うち減価償却費 229      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	寄附者（市外納税者） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	ふるさと納税制度に係る損益額		601,987	／	0	千円	
	年度末時点の事業者数		56	／	33	件	
実施内容	本市へ一定額以上の寄附をした寄附者に対して、お礼として本市の特産品等を贈呈することにより、特産品の認知、地域ブランドの向上、市内事業者の販路拡大を図り、「大府」の魅力を全国に発信しました。						
	1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受付及び返礼品の発送等を効率的に行いました。						
	寄附実績						
			R1		R2		R3
	寄附件数		1,690件		24,060件		39,319件
	寄附額		136,467,000円		1,700,535,000円		1,810,515,000円
	事業に要した経費		52,411,473円		795,359,489円		849,534,720円
	寄附金税額控除額		241,501,799円		294,036,739円		358,993,358円
	損益額		△157,446,272円		611,138,772円		601,986,922円
	※ 寄附金税額控除額は、毎年6月に実施される総務省の現況調査の回答に基づき算出した各年度の翌年度課税における控除額（6月1日時点）を計上。						
2 返礼品の提供 新たな返礼品提供事業者を開拓し、大府の魅力を発信できる返礼品の充実を図りました。 年度末時点の事業者数 R1：30件 R2：40件 R3：56件							
3 ふるさとおおぶ応援基金の積立て・活用 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金への積立てを通して、寄附者の意思に応えた8つの事業分野に充当するとともに、具体的な活用事例や充当した寄附額等を市公式ウェブサイトで公表しました。							
4 広報の充実 寄附件数及び寄附額を増加させるため、本市への寄附を呼びかけるポータルサイトを拡充するとともに、各サイトで様々な広報企画を実施しました。							
5 ふるさと納税を活用した産業振興施策の実施（開発補助金交付実績 R3:7件、1,003千円） ふるさと納税制度を産業振興につなげるため、新たにスキルアップ勉強会の開催、事業者向けマニュアルの作成、ふるさと納税特産品開発補助金の運用を通じた伴走支援を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	ふるさと納税は、自治体に対して寄附をした場合に特別な控除が受けられる制度のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	寄附の受付を行うポータルサイトや取り扱う返礼品の数を充実したことにより、多くの寄附を集めることができ、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上につながりました。					
	効率性評価	委託業者のノウハウを活用し、コストをかけず効果的な特産品のプロモーションを実施するとともに、勉強会の開催や開発補助金の運用を通じて事業者への伴走支援を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,659,648,483	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,812,086,763 (基金718,000)	847,561,720		

139	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	3,221,374,568	139
	事務事業名称	プレミアム付商品券事業					
	事業コスト(千円)	33,367	【うち人件費 952      うち減価償却費 36      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市内の店舗						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民への消費を促し、市内事業者の売上が拡大し、地域経済が活性化されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	参加事業所数		354	/	300	事業所	
				/			
				/			
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少している事業者を応援するとともに、市民生活を支援するため、大府商工会議所が実施するプレミアム付商品券事業に係る経費を補助しました。</p> <p>1 事業概要</p> <p>(1) 発行総額 1億8,000万円（販売額1億5,000万円＋プレミアム分3,000万円、プレミアム率20%）</p> <p>(2) 商品券 中小店券2,000円＋共通券4,000円（1,000円券×6枚）</p> <p>(3) 購入資格 市内在住、在勤、在学の方</p> <p>(4) 申込方法 専用応募ハガキ又はウェブサイトでの申込</p> <p>2 実施期間</p> <p>(1) 事業者募集期間 令和3年9月3日～令和3年9月10日</p> <p>(2) 商品券申込期間 令和3年10月1日～令和3年10月17日</p> <p>(3) 使用期間 令和3年11月1日～令和4年2月28日</p> <p>3 参加事業者</p> <p>(1) 対象 市内の店舗、事務所又は事業所で営業している事業者</p> <p>(2) 参加事業所数 354事業所</p> <p>4 広報、啓発</p> <p>(1) 大府商工会議所会報誌への掲載（事業者募集：9月号）</p> <p>(2) 広報おおぶへのチラシ折込（10月号）</p> <p>(3) 市公式ウェブサイトへの掲載</p> <p>5 実績</p> <p>(1) 商品券使用実績 使用総額1億7,907万円、使用率：99.5%（使用総額／発行総額）</p> <p>(2) 経済波及効果 3億570万円（発行総額の約1.7倍、県産業連関表分析ツールによる）</p> <p>(3) 換金事業所数 299事業所、84.5%（換金事業所数／参加事業所数）</p>						
事業の評価	妥当性評価	プレミアム付商品券事業に補助を行うことは、事業者や市民生活への支援を通じて地域経済の活性化につながることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	商品券の種類を中小店券と共通券に区分したため、多くの店舗等で使用されました。					
	効率性評価	大府商工会議所が主体的に実施したことにより、参加事業者への周知や支援、換金事務を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	32,375,632	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		14,000,000	0	16,519,670 (基金16,519,670)	1,855,962		



141	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	30,656,806	141
	事務事業名称	観光推進事業					
	事業コスト(千円)	9,582	【うち人件費 6,669      うち減価償却費 247      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、来訪者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	つつじまつり来場者数		0	/	32,500	人	
	大府盆梅展来場者数		1,358	/	3,200	人	
				/			
実施内容	1 大倉公園つつじまつりの開催(交付額:100,000円) 市と大倉公園つつじまつり推進委員会(大府青年会議所・大府商工会議所青年部・至学館大学・人間環境大学)の共催事業。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第45回(R3.4)は中止しました。 第46回(R4.4)の準備として、R4.3に100,000円を執行しました。						
	2 観光協会事業への補助(補助額:1,000,000円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施事業が多く、補助金額を100万円減額して交付しました。						
	(1) 主催事業 ア さくらまつりの開催 会場:桃山公園 イ 第31回大府盆梅展の開催 令和4年2月6日(日)~13日(日)※規模縮小 会場:大倉公園管理棟・休憩棟(延べ入場者数 R2:1,531人 R3:1,358人) ウ 観光みやげ推奨品選定会の開催とパンフレット作成 推奨品認定数累計47品。パンフレットはA4版6ページで10,000部発行。 エ 観光パンフレット「おおぶ旬ナビ2021夏秋(7,000部)」、「2022冬春(41,000部)」の発行						
	(2) 観光行事の共催事業 市内で開催するイベントに観光協会として共催しました。 第10回大府七福神めぐり 令和4年1月30日(日)参加者 R1:845人 R2:中止 R3:743人 (3) 情報発信 ア 観光協会ウェブサイトによる情報提供 イ 愛知県観光協会や各メディアへの情報提供 ウ 観光協会ブースを出展し「大府のおみやげ」販売及びPR(大府盆梅展等)						
3 大府東浦花火大会への補助(補助額:0円) 大府東浦花火大会 令和3年8月28日(土)※中止。 ※大倉公園つつじまつり、大府東浦花火大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。							
4 行事でのブース出展による特産品の販売及びPR ※行事中止に伴い不実施							
事業の評価	妥当性評価	つつじまつり等を開催することにより、市内外から多くの来場者が見込めるため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策を施して七福神めぐり及び盆梅展を実施し、社会情勢に対応しながら大府市の魅力を発信することができました。					
	効率性評価	おおぶ旬ナビを2回発行し、自治区での回覧や市外への新聞折込等により、対面によらない効率的な方法で情報の発信を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,643,329	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	89,100 (基金89,100)	2,554,229		



143	款・項・目	7・1・5	目名称	消費者行政費	目の決算額	771,254	143
	事務事業名称	消費者行政事業					
	事業コスト(千円)	5,832	【うち人件費 4,905      うち減価償却費 146      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 幅広い年齢層の市民（消費者団体含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	消費生活講座受講者延べ人数		0	／	70	人	
	消費者トラブル対策講座回数		0	／	10	回	
				／			
実施内容	1 大府市消費生活センターの運営（ワークプラザおおぶに併設） 消費生活の安全の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施しました。 相談日：毎週月～木（祝祭日除く） 利用時間：9：30～12：30、13：30～15：30 R1：276件 R2：254件 R3：261件						
	2 消費生活講座の開催【中止】 一般市民を対象に身近なテーマを取り上げて、日常生活に役立つ情報を提供する消費生活講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	3 消費トラブル対策講座の開催【中止】 (1) 若年層向け消費トラブル対策講座 若い世代の消費者意識を高めるため、市内全中学3年生を対象とした消費トラブル対策講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。 (2) 高齢者向け消費トラブル対策講座 高齢者を狙った劇場型勧誘商法を始めとする悪質商法について、高齢者や関係団体の会議等を活用して情報提供を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	4 啓発資料の配布 悪質商法追放小冊子「若者編 おおぶ暮らしナビ」の配布 市内中学3年生（974部） 悪質商法追放小冊子「高齢者編 あいち暮らしっく」の配布 民生児童委員全員協議会（140部）、各公民館（900部）						
	5 消費者フェアの開催（産業文化まつりと同時開催）【中止】 新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	6 金融機関との連携 市内の金融機関に、国や県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めました。						
事業の評価	妥当性評価	高齢者や若者が被害に遭わないよう啓発し、市民の財産を不当に侵されるのを防ぐために啓発をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため消費生活講座を開催することはできませんでしたが、パンフレットの配布を行い啓発に努めました。					
	効率性評価	高齢者と直接関わりのある民生児童委員へパンフレットを配布するなど、効率的に情報が行き渡るよう啓発に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	771,254	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,620	0	0	769,634		